

# 「森友」&昭恵氏 こんなに深い関係の証

森友学園理事長だった籠池泰典被告の詐欺罪で起訴は、



安全確保の退陣を求めて船橋駅南口で連日緊急宣伝を実施  
3月13日・JR船橋駅南口

自民党が政権復帰する前の2012年9月ごろ昭恵氏に、新設予定の小学校に安倍晋三記念小学校と名付けたいと要請したとしています。

この後、昭恵氏は森友学園を頻繁に訪れ、講演。籠池氏の妻、諄子被告の詐欺罪で起訴とメールをやりとりする仲になっていきます。

財務省の資料によると、同省は遅くとも14年4月28日に昭恵氏と学園の関係を知らされました。同日に籠池被告は、

昭恵氏が国有地を視察し、「いい土地ですから、前に進めてください」と語っていた、と近畿財務局に伝えたのです。

15年11月には、昭恵氏の政府職員が、籠池被告の要望を財務省本省に伝え、わざわざ文書で回答。その後、学園側の要望が実現。事実上

## 自衛隊のオスプレイ暫定配備先 木更津駐屯地がもつとも可能性が高い

陸上自衛隊が17機のオスプレイ導入を決め、2015年度から4年間で購入する計画を進めています。その最初の5機が今秋に納品され、

反対の声が大きく、自衛隊は配備を断念。暫定配備先を検討中です。

のり満額回答となりました。学園は16年3月に国有地から新たなゴミが出たとして補償を求めます。財務省側と学園の交渉を録音した複数の音声データによると、このときも籠池被告は昭恵氏から「頑張り進んでください」と言われたなどと説明。結局、財務局は「ゼロ円に近い金額までできるだけ評価を努力する」など「神風が吹いた」と。

「自治体への連絡についても実施1週間前も排除しない」と回答。自治体側は検討する時間的余裕もないことになり、問答無用の姿勢が見え隠れしています。

### 暫定配備先はあらゆる可能性を検討

暫定配備先については「あらゆる可能性を検討しているが、来年度、暫定配備のための予算はないので、新たに整備をしなくてもいいところになる」と回答。しかし、それ以外の質問に対しては「あらゆる可能性を検討」と繰り返すだけで、事実上回答を拒否。「いつまでに判断しなければならぬのか」と聞いても、「それも含めて検討中」として答えませんでした。

これまでの「配備先は1500mの滑走路を備えている」と回答。実際に、同年5月に約8億円値引きした1億3400万円で売却しました。一連の経過をみると、交渉が難航していたときに昭恵氏の名前が出て、学園の要望通り進むことを繰り返してきたといえます。国有地取引について、籠池被告は、国会の証人喚問で「言い切りました。」

## 大企業にも企業立地補助金を支給

千葉県の「企業立地補助金」は、千葉県に進出する企業が一定の条件を満たした場合、県が補助金を出す制度です。来年度予算7億2千万円のうち1億9045万円（5社）が大企業向けです。

なぜ、体力があるのに大企業にも補助するのか。県のあげた理由は「雇用拡大と取引の拡大」です。しかし「5社で、どれだけ雇用拡大と取引の拡大を見込んでいるのか」との県議会での質問に、「雇用は1800人」と答えましたが、正規か非正規かは「つかんでいない」との答え。「取引の拡大」も「把握していない」との答弁でした。これでは効果も分からずに補助金を出しているのと同じです。

そもそも県の補助金がなければ大企業はやって来ないのでしょうか。来年度の大企業向け補助金の中で最小額は45万円です。わずか45万円のために千葉県に来ることを決める大企業があるとは思えません。

これまでの立地企業をみても効果には疑問が残ります。例えば、かずさアカデミアパークに進出したある中小企業では、社員数が26名、そのうち19人がベトナムからの技能実習生で、2名が株式会社本社の社員、残り5人が社会福祉法人の職員で、地域からの新たな雇用はまったくありませんでした。しかも、時給は最低賃金の額そのもの。企業に来てもらうためには細かいところまで縛ることが出来ないため、こうした結果になります。

企業立地補助金を出すなら、中小企業に限定し、雇用確保の条件も地元からの正社員採用を基準にすべきです。



防衛省からオスプレイの暫定配備先について状況を聞く参加者  
3月8日・衆院議員会館内